



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 日本化学産業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4094 URL <https://www.nihonkagakusangyo.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 角谷博樹
問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部 総務部長（氏名） 百瀬 譲（TEL）03-5246-3540
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	12,514	15.8	1,526	60.7	1,755	53.0	1,243	61.5
2024年3月期中間期	10,804	△16.1	949	△44.5	1,147	△41.0	770	△40.2

（注）包括利益 2025年3月期中間期 978百万円（△9.0%） 2024年3月期中間期 1,075百万円（104.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	63.94	—
2024年3月期中間期	39.07	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	53,319	46,077	86.4
2024年3月期	52,928	45,660	86.3

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 46,077百万円 2024年3月期 45,660百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	16.00	—	30.00	46.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報

2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,720	10.1	2,570	18.0	2,870	12.1	1,990	14.2	102.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	20,280,000株	2024年3月期	20,280,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	819,409株	2024年3月期	836,026株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	19,448,436株	2024年3月期中間期	19,708,859株

注) 期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行(役員向け株式交付信託)」が保有する当社株式(2025年3月期中間期96,268株、2024年3月期68,885株)が含まれております。また、「株式会社日本カストディ銀行(役員向け株式交付信託)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)における日本経済は、為替相場の変動、インフレ傾向の定着、地政学的リスクの高まりや中国経済の低迷など不透明な要素があるものの、インバウンド需要の拡大や小幅な国内消費の持ち直し、輸出の増加、設備投資の拡大等により堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは2023年10月よりスタートした中期経営計画に基づき、2030年のありたい姿を視野に入れ、持続的な成長をめざしております。この中期経営計画を実現するために、新たな事業領域の強化を目指したリチウムイオン電池リサイクルのパイロットプラントの建設を発表いたしました。既存領域では、既存製品の販売・生産数量の確保・拡大に加え、新製品・新規用途開発品の早期の実績化及び新規ユーザーの開拓にも継続して取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の当社グループ全体の売上高は前年同期比1,709百万円 15.8%増の12,514百万円、営業利益は前年同期比576百万円 60.7%増の1,526百万円、経常利益は前年同期比607百万円 53.0%増の1,755百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比473百万円 61.5%増の1,243百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。

① 薬品事業

主力の薬品事業では、主要な分野である電子工業の出荷額は、力強さに欠けるものの回復基調にあり、国内市場における需要の回復による販売数量の拡大や非鉄金属相場の上昇等が、売上の拡大に貢献いたしました。また、世界のEV販売台数の成長に翳りがみられる不透明な状況においても、二次電池用正極材の受託加工は堅調に推移いたしました。加えて、海外市場ではスマートフォンなどの需要が回復し、タイの子会社であるサイアム・エヌケーエス社の業績が大きく伸びました。

この結果、売上高は前年同期比1,907百万円 21.6%増の10,733百万円となり、また、セグメント利益は国内における売上高の増加にも貢献した非鉄金属相場の上昇のメリット等により、前年同期比762百万円 81.4%増の1,698百万円となりました。

② 建材事業

建材事業では、新設住宅着工戸数の減少等、厳しい事業環境が続いております。

このような環境下、新規顧客の開拓や新製品の拡販に努めましたが、需要減少や鋼材価格の高止まり等の影響を受け、売上高は前年同期比197百万円 10.0%減の1,780百万円となり、また、セグメント利益は前年同期比130百万円 31.8%減の278百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債の状況及び純資産の状況

当中間連結会計期間における流動資産は、現金及び預金が減少したことにより、前連結会計年度末比4,069百万円減の28,186百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が機械及び装置等の減価償却が進んだものの、その他が増加したことから、前連結会計年度末比85百万円増の7,296百万円となり、投資その他の資産は長期預金が増加したこと等により、前連結会計年度末比4,364百万円増の17,701百万円となったことから、前連結会計年度末比4,460百万円増の25,132百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末比391百万円増の53,319百万円となりました。

一方、流動負債は仕入債務、及び未払法人税等が増加したことにより、前連結会計年度末比138百万円増の5,051百万円となり、固定負債がその他有価証券評価差額金減少に伴う繰延税金負債の減少により、前連結会計年度末比164百万円減の2,190百万円となったことから、負債合計では前連結会計年度末比25百万円減の7,242百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比416百万円増の46,077百万円となり、その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の86.3%から86.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローで1,825百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで5,465百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで538百万円減少し、この結果、換算差額による影響額等も含めると、当中間連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ4,146百万円減少し、15,341百万円となりました。また、前年同期比では3,710百万円の減少となりました。

た。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、1,825百万円の増加(前年同期は1,479百万円の資金の増加)となりました。この主な要因は、棚卸資産の増加額230百万円、法人税等の支払額361百万円があったものの、税金等調整前中間純利益1,786百万円、減価償却費499百万円、売上債権の減少額145百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、5,465百万円の減少(前年同期は714百万円の資金の減少)となりました。この主な要因は、定期預金の預入による支出5,200百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、538百万円の減少(前年同期は385百万円の資金の減少)となりました。この主な要因は、短期借入金純増額が36百万円あったものの、配当金の支払額581百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、第3四半期、第4四半期の事業環境が不透明であることから、2024年10月29日に公表しました『業績予想の修正に関するお知らせ』の通り、2024年5月14日公表の予想値を変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,687,270	15,541,119
受取手形及び売掛金	7,109,292	6,894,381
電子記録債権	610,593	717,881
商品及び製品	1,870,434	1,885,133
仕掛品	1,287,196	1,368,462
原材料及び貯蔵品	1,540,182	1,704,897
その他	152,291	75,702
貸倒引当金	△1,270	△1,190
流動資産合計	32,255,990	28,186,387
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,078,164	2,002,992
その他(純額)	5,132,513	5,293,477
有形固定資産合計	7,210,677	7,296,470
無形固定資産		
124,228		134,966
投資その他の資産		
投資有価証券	9,902,258	9,267,351
繰延税金資産	14,863	9,603
長期預金	2,100,000	7,100,000
その他	1,321,633	1,325,948
貸倒引当金	△1,570	△1,570
投資その他の資産合計	13,337,185	17,701,334
固定資産合計	20,672,091	25,132,770
資産合計	52,928,082	53,319,158
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,474,295	2,590,618
電子記録債務	328,089	244,955
短期借入金	373,800	410,000
未払法人税等	371,739	516,943
賞与引当金	420,000	430,000
役員賞与引当金	35,000	20,000
その他	910,229	839,432
流動負債合計	4,913,153	5,051,950
固定負債		
繰延税金負債	1,830,674	1,674,662
退職給付に係る負債	340,187	345,324
役員株式給付引当金	95,328	82,430
資産除去債務	40,480	40,608
その他	47,435	47,077
固定負債合計	2,354,106	2,190,102
負債合計	7,267,260	7,242,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,000	1,034,000
資本剰余金	742,352	757,383
利益剰余金	39,720,445	40,378,599
自己株式	△829,450	△821,378
株主資本合計	40,667,347	41,348,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,996,612	3,580,526
為替換算調整勘定	774,783	950,362
退職給付に係る調整累計額	222,079	197,611
その他の包括利益累計額合計	4,993,475	4,728,500
純資産合計	45,660,822	46,077,105
負債純資産合計	52,928,082	53,319,158

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	10,804,213	12,514,062
売上原価	8,374,555	9,381,821
売上総利益	2,429,657	3,132,241
販売費及び一般管理費	1,479,799	1,605,923
営業利益	949,857	1,526,317
営業外収益		
受取利息	6,238	6,630
受取配当金	111,989	107,517
不動産賃貸料	38,818	39,365
為替差益	9,930	51,429
その他	53,010	45,164
営業外収益合計	219,987	250,108
営業外費用		
支払利息	3,219	3,366
賃貸収入原価	16,143	17,330
その他	2,825	90
営業外費用合計	22,189	20,786
経常利益	1,147,656	1,755,639
特別利益		
固定資産売却益	1,393	53
投資有価証券売却益	340	42,041
特別利益合計	1,733	42,095
特別損失		
固定資産除却損	33,613	11,559
特別損失合計	33,613	11,559
税金等調整前中間純利益	1,115,776	1,786,175
法人税等	345,663	542,635
中間純利益	770,112	1,243,539
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	770,112	1,243,539

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	770,112	1,243,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,709	△416,085
為替換算調整勘定	193,680	175,578
退職給付に係る調整額	△3,227	△24,467
その他の包括利益合計	305,162	△264,974
中間包括利益	1,075,274	978,565
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,075,274	978,565
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,115,776	1,786,175
減価償却費	521,544	499,590
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	△80
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,000	10,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,500	△15,000
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,755	△5,939
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,736	4,462
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△8,721	△12,898
受取利息及び受取配当金	△118,227	△114,147
支払利息	3,219	3,366
固定資産売却損益(△は益)	△1,393	△53
投資有価証券売却損益(△は益)	△340	△42,041
固定資産除却損	33,613	11,559
売上債権の増減額(△は増加)	△149,526	145,521
棚卸資産の増減額(△は増加)	△43,380	△230,216
仕入債務の増減額(△は減少)	18,758	18,604
その他	180,831	16,409
小計	1,501,605	2,075,310
利息及び配当金の受取額	118,969	114,901
利息の支払額	△3,219	△3,366
法人税等の支払額	△137,978	△361,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,479,376	1,825,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
定期預金の預入による支出	△200,000	△5,200,000
有形固定資産の取得による支出	△663,493	△522,905
有形固定資産の売却による収入	1,393	35,568
無形固定資産の取得による支出	△38,163	△39,566
投資有価証券の取得による支出	△373	△16,856
投資有価証券の売却による収入	8,011	93,330
生命保険積立金の解約による収入	2,639	2,613
生命保険積立金の積立による支出	△16,939	△16,890
その他	△7,947	△765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△714,873	△5,465,471

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	469,000	469,000
短期借入金の返済による支出	△432,800	△432,800
自己株式の取得による支出	△110,812	-
自己株式の売却による収入	4,632	7,489
配当金の支払額	△315,271	△581,633
その他	△140	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△385,391	△538,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,559	31,911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	443,669	△4,146,150
現金及び現金同等物の期首残高	18,608,006	19,487,270
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,051,676	15,341,119

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,826,369	1,977,843	10,804,213	—	10,804,213
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,826,369	1,977,843	10,804,213	—	10,804,213
セグメント利益	936,595	408,585	1,345,180	△395,322	949,857

(注) 1. セグメント利益の調整額△395,322千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社管理本部等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,733,730	1,780,331	12,514,062	—	12,514,062
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,733,730	1,780,331	12,514,062	—	12,514,062
セグメント利益	1,698,637	278,533	1,977,171	△450,853	1,526,317

(注) 1. セグメント利益の調整額△450,853千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社管理本部等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	薬品事業	建材事業	計
主たる地域市場			
国内	7,208,318	1,977,843	9,186,161
海外	1,618,051	—	1,618,051
計	8,826,369	1,977,843	10,804,213

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	薬品事業	建材事業	計
主たる地域市場			
国内	8,505,885	1,780,331	10,286,217
海外	2,227,844	—	2,227,844
計	10,733,730	1,780,331	12,514,062